農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

長崎県知事

様

申請者氏名

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の	住所											職業		
住所等														
2 許可を受	土地の所在	地番	地目 登記簿 現汤		面積		利用壮	犬況	10 a 当り 普通収穫高		耕作者の氏名		化訓	所化区域・市街 関整域・その他 区域別
けようとす る土地の所 在等					-	m²			kg				V) E	5次,01
T-41														
	計		m²	(田		r	n²、 ț	田		m²)		
	(1)転用事由 の詳細	F	用 途		事由の詳細									
3 転用計画	(2)事業の操 業期間又は 施設の利用 期間	年			月 日から 2					年間				
		第1期(着 工事計画		制(着工				日から 日ま [*]		第2期		合 計		
	(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業と		名称		棟数	建築面	i積 月	听要面	磧		棟 数	建築面	積	所要面積
		土地造成						m²						m²
		建築物											m²	
		小 計												
	施設の概要	工作物												
		小 計												
		計												
4 資金調達についての 計画		(必要資金) 土地造成費 建築工事費 その他の経費 合 計						[信	資金調達) 自己資金 借入金 合 計					
5 転用することによっ て生ずる付近の土地・ 作物・家畜等の被害の 防除施設の概要														
6 その他の参考となる べき事項														

農地法「第4条許可申請書」必要書類(原本1部、写1部)

(所有する農地を自ら転用して使用する場合)

×	書類	備考
分		IH D
	農地法第4条第1項許可申請書	
	中美に区フナ地の発記市西部四妻	\+ \\ \\ \
	申請に係る土地の登記事項証明書	法務局
	(全部事項証明書に限る)	(中日は、1/10,000 から 1/50,000 印度
	位置図(付近の状況を示す地図)	縮尺は、1/10,000 から 1/50,000 程度
必	現況写真	2方向以上から撮影
	(周囲の状況が確認できるもの)	申請地を赤線で囲み表示
ず	土地の地番を表示する図面	申請地及び隣地の地目・面積・所有者を記入
11/1	(公図)	
-	事業計画書	目的別(一般事業、資材置場等、駐車場、植林転用)
要	(又は、利用計画書)	で様式が異なる。添付様式参照
な	配置図(利用計画)	縮尺は、1/500~1/2,000 程度
	(排水計画等記入)	
書	建物又は施設の平面図・立面図	縮尺は、1/100~1/1,000程度
類	(設計書等の写し等)	
	被害防除計画書	別紙様式
	資力を証する書面 (周上 000 元 四 大 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	申請者のものに限る。
	(個人800万円・法人1300万円未満は預	残高証明書又は融資証明書は原本確認
	貯金通帳の写し。それ以外は金融機関等の証	
	する書面等))	

	戸籍附票または住民抄本等	土地登記事項証明書の権利者住所と申請者の住所が					
		異なる場合					
	表 <i>几</i>						
	委任状	代理人が申請や受領をする場合					
場	- ジャナッロウキ	- マナセッカ o たびにせ ジャナキナフロク					
合	所有者の同意書	所有権以外の権原に基づき申請する場合					
_							
に	耕作者等の同意書	地上権、永小作権、質権または賃借権に基づく耕作者					
よ		がいる場合					
り	法人の定款	法人の場合					
必							
要	法人の登記事項証明書	法人の場合					
کے	公人の立己手列曲						
	用地選定理由書	申請地を選定した理由書					
な		中間地で反応でに连出自					
る	開発許可証明書の写し	開発許可が必要な場合					
書		州元可可が安な場合					
類	(受理印のあるもの)						
'	その他関連する許可、認可等や関係機関の議	法令の定める許可、認可等を要する場合					
	決を証する書面	(太陽光発電の場合は経済産業省の許可書等)					
	農地復元計画書等、工程表	一時転用の場合					
		<u>l</u>					